

分野	①	②				③				
	施策	成果指標	初期値	目標値	現状値	評価	基本目標	評価 I (①+②)		
障がい者	(1-1)相談支援 (1-2)在宅サービスの推進 (1-3)移動・外出支援 (1-4)施設サービス等の推進 (1-5)生活用具等の給付 (1-6)年金・手当等 (1-7)住宅支援 (1-8)保健・医療・リハビリテーション (1-9)発達障がい児・者への支援 (1-10)難病に関する施策の推進 (1-11)災害対策の推進 (1-12)事業所におけるサービスの質の向上 (1-13)人材の育成・研修 (1-14)「親なき後」の支援	まちの暮らしやすさ(暮らしやすいまちだと感じている人の割合)	41.6% (平成28年度)	50.0% (平成31年度)	41.6% (平成28年度)	b	1 地域で安心して生活するための支援の充実	B		
	相談窓口の認知度 (困ったときに相談できる窓口を知っている人の割合)	35.9% (平成25年度)	45.0% (平成31年度)	34.3% (平成28年度)	b					
	災害時の孤立度 (「頼る人がいない」と回答した人の割合)	8.1% (平成25年度)	5.0% (平成31年度)	11.7% (平成28年度)	c					
	安全・安心のための社会環境整備ができていると感じている人の割合	33.0% (平成28年度)	40.0% (平成31年度)	33.0% (平成28年度)	b					
	将来の暮らし方 (将来、家族と同居できない場合に、希望する暮らし方として「一人暮らし」「共同生活できるところ」と回答した人の割合)※1	51.9% (平成25年度)	60.0% (平成31年度)	49.8% (平成28年度)	b					
	(2-1)就労支援 (2-2)福祉的就労の底上げ	障がいのある人の就労に対する社会の理解度 (理解があると感じている人の割合)	28.7% (平成25年度)	40.0% (平成31年度)	33.0% (平成28年度)	b			2 就労支援・社会参加支援の充実	B
	(2-3)交通支援 (2-4)意思疎通支援	外出の頻度 (週に3回以上外出している人の割合)	64.6% (平成25年度)	75.0% (平成31年度)	62.9% (平成28年度)	b				
	(2-5)障がい者に配慮したまちづくりの推進 (2-6)スポーツ・文化・レクリエーション・社会参加の推進	コミュニケーションで困っていることの有無 (困っている人の割合)	18.0% (平成25年度)	10.0% (平成31年度)	37.4% (平成28年度)	c				
	(3-1)啓発・交流の推進 (3-2)広報・情報提供の充実	啓発・交流の頻度 (「障がい者に対する理解を深める機会が少ない」と回答した人の割合)	19.7% (平成25年度)	10.0% (平成31年度)	20.2% (平成28年度)	b				
	(4-1)権利擁護・虐待防止	障がい者の人権に関する問題点 (「障がい者の意見や行動が尊重されないこと」と回答した人の割合)	17.1% (平成25年度)	8.0% (平成31年度)	12.7% (平成28年度)	a			4 権利擁護の推進	A
	(5-1)障害者差別解消法施行に伴う対応	差別を受けた経験 (差別を受けたりいやな思いをした経験の割合)	29.2% (平成25年度)	20.0% (平成31年度)	23.0% (平成28年度)	a			5 差別解消のための施策の推進	A
	(6-1)早期発見・早期支援 (6-2)療育・支援体制の充実強化 (6-3)発達障がい児の支援	療育や訓練を受けた経験(「受けた」又は「受けている」人の割合)	82.6% (平成25年度)	85.0% (平成31年度)	83.3% (平成28年度)	b			6 障がいのある子どもへの支援の充実	A